

京葉銀行のあゆみ

1943 年（昭和18年）3月

千葉合同無尽株式会社を設立
（設立日3月31日）



1940

1951 年（昭和26年）10月
商号を株式会社千葉相互銀行に変更

1950

1973 年（昭和48年）4月

東京証券取引所市場
第2部に上場

1974 年（昭和49年）

2月
東京証券取引所市場
第1部に上場

8月
外国為替業務開始
事務センター新設

1975 年（昭和50年）4月

第1期オンラインシステム
稼働

1960

1965 年（昭和40年）5月

本店新設



1970

1983 年（昭和58年）4月

国債等公共債の窓口販売
業務開始

1985 年（昭和60年）11月

第2期総合オンラインシステム稼働

1986 年（昭和61年）6月

債券ディーリング業務開始

1980

1989 年（平成元年）

1月
株式会社京葉銀カードを設立
（現・連結子会社）

2月
普通銀行へ転換し、商号を
株式会社京葉銀行に変更
コミュニケーションネームを
α（アルファ）バンクとする



1994 年（平成6年）1月

信託代理店業務開始

1996 年（平成8年）10月

新研修所完成

1990

1998 年（平成10年）

1月
新総合オンラインシステム
稼働

3月
株式会社京葉銀保証サービス
を設立（現・連結子会社）

12月
投資信託の
窓口販売業務開始

2000 年（平成12年）4月

ATMによる外貨預金の
取扱開始（千葉県内初）

2000

2001 年（平成13年）4月

保険商品の
窓口販売業務開始

2002 年（平成14年）10月

個人年金保険の
窓口販売業務開始

2003 年（平成15年）12月

ATMによる個人向け国債
の販売開始（全国初）

2005 年（平成17年）6月

指静脈認証システム
全自動貸金庫の導入開始

2011 年（平成23年）3月

新営業店システム全店導入

2010

2012 年（平成24年）3月

指静脈認証ICキャッシュカード
店頭即時発行業務開始

2015 年（平成27年）3月

本部棟「千葉みなと本部」竣工



2016 年（平成28年）6月

執行役員制度導入

2018 年（平成30年）12月

指名報酬等諮問委員会設置

2019 年（平成31年）4月

株式会社京葉銀キャピタル&
コンサルティングを設立
（現・連結子会社）

2020

2022 年（令和4年）4月

東京証券取引所
プライム市場に移行

2023 年（令和5年）3月

創立80周年

2024 年（令和6年）4月

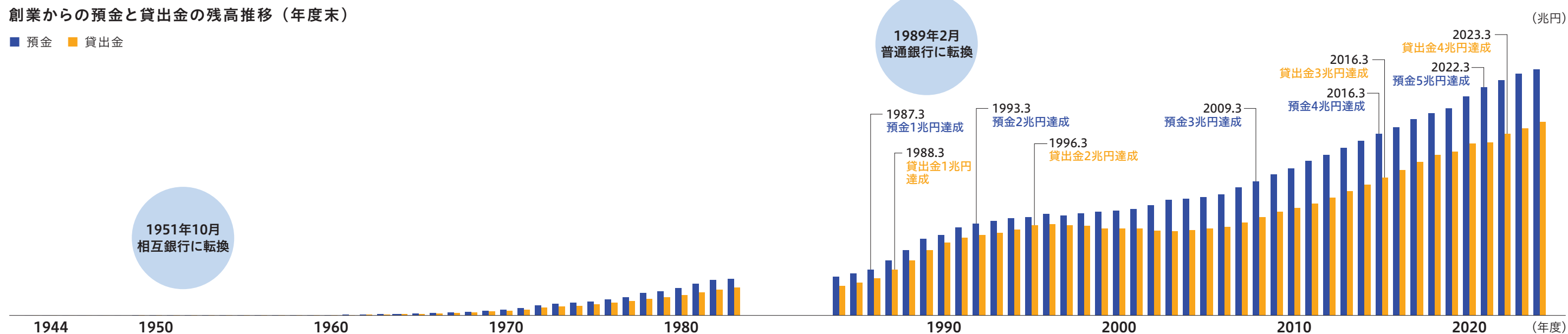
企業理念を再定義
長期ビジョン
「+α Vision 90」
～未来創造への挑戦～を
策定
第20次中期経営計画
「+α Vision 90」フェーズ1
～挑戦と変革～を策定

2025 年（令和7年）1月

次世代勘定系システム稼働

創業からの預金と貸出金の残高推移（年度末）

■ 預金 ■ 貸出金





プラス α の価値を提供し、 地域の豊かな未来を ともに築く

取締役頭取 藤田 剛

お客さまとともにゴールを描き、伴走する存在でありたい

このたび、頭取に就任いたしました藤田剛でございます。京葉銀行グループのトップとして重責を担うこととなり身の引き締まる思いです。当行が目指す方向性や中長期戦略について、私自身の想いを交えてお伝えいたします。

2024年以降、日本は長期的なデフレからの移行期を迎え、マイナス金利政策も解除されるなど大きな転換点に立っています。金融政策の正常化は景気回復の兆しとして歓迎する一方で、物価上昇と賃金のギャップには注視が必要な状況です。私自身、お客さまの声を伺う中で、いまだ家計や企業活動に慎重な姿勢が根強いことを肌で感じています。

さらに、我が国における少子高齢化、人口減少といった社会課題は、消費マーケットへの対応はもちろん人手不足や事業承継問題など、地域経済そのものに構造的な変化を要求しています。

また、世界に目を向けても、新たな技術の進展

や投資機会の拡大、そして今現実に起きようとしているパックス・アメリカナからのパラダイムシフトなどは、産業構造や価値観の変化に加え、あらゆるものの二極化の流れを加速させ、政治経済にボーダーレスな影響を与えています。

こうした状況に、地域に根差す金融機関としてどのように向き合うべきか。過去の歴史を振り返りつつ、複数のシナリオを想定して柔軟に構える姿勢、「現在のポジションを正確に見極めたうえで、未来にいかに備えるか」が何より重要であると改めて実感しています。

“金利のある世界”を例にとっても、銀行にとっては収益改善の機会ですが、一方でご融資先にとっては資金調達コストの上昇を意味します。設備投資の判断や経営の見通しが難しい局面では、私たちは単に金融サービスを提供するにとどまらず、「正しい情報をお届けし、ともにゴールを描き、伴走する存在」でありたいと考えています。

トップメッセージ

企業理念を羅針盤として、社会価値と経済価値の両立によって 企業価値向上を目指す

私たちは2024年に企業理念『プラスαの価値を提供し、地域の豊かな未来とともに築く』を全役職員参加型で再定義しました。変化を求められる時代だからこそ不易流行、“変わらなければいけないもの”の対極にある“変わってはいけないもの”を意識する必要があると考えたからです。判断に迷うときや自分の弱さが出そうになったとき、一人ひとりが普遍の理念を羅針盤として思考し行動することが、京葉銀行グループをあるべき姿に導き、地域やお客さまから選ばれる企業にしてくれるものと信じています。

さらに、企業理念の再定義と同時に、2032年度に迎える創立90周年を見据え、当行において初となる長期ビジョンを策定し『お客さま満足度No.1のソーシャル・ソリューショングループ』を京葉銀行グループが中長期的に目指す姿としました。これは、「我々はここに行くんだ!」という強い意志、将来のビジョンを内外に明示し、コミットすることが必要であると感じたからです。

各ステークホルダーに対するあるべき姿を『地域の将来ビジョンをともに考え具体的に行動する企業』『オンリーワンのサービス提供でお客さまから選ばれ続ける企業』『京葉銀行への投資を

通じて社会への貢献を実感できる企業』『京葉銀行グループにいるからこそ誇りややりがい、感動を得られたと実感できる企業』と定義し、サステナビリティKPI、財務KPIとともにお示しました。

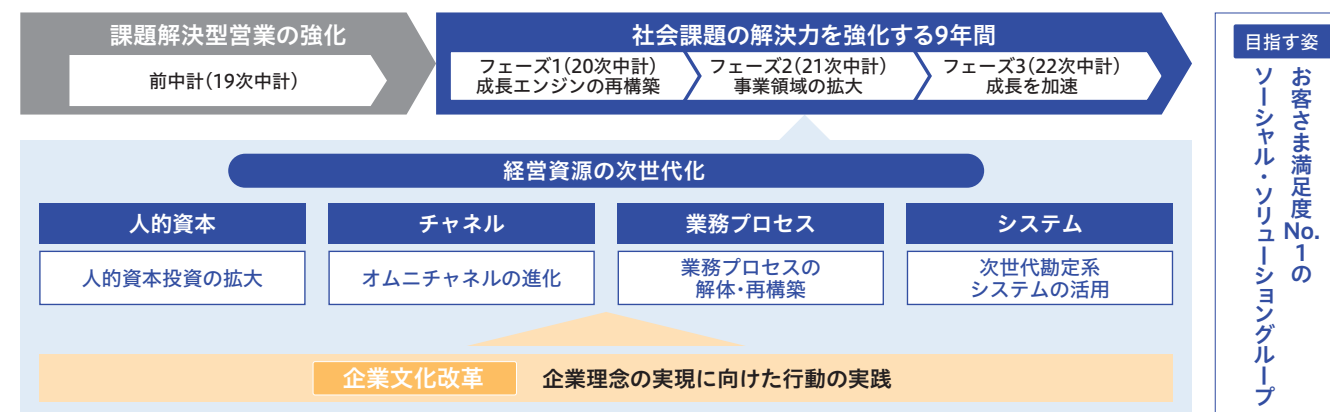
「社会課題の解決を起点にソリューション展開し、これが同時に我々の収益機会にもつながるというソーシャル・ソリューションによって、ゴールであるお客さま満足度No.1を目指す」つまり“社会的価値と経済的価値の両立によって、企業価値を最大化するという京葉銀行グループの新たなビジネスモデル”を目指す姿として従業員を含む全てのステークホルダーの皆さまに共有いただいたうえで、そこからバックカスティングで中期経営計画を策定しPDCAを回していく。こうしたプロセスが各ステークホルダーとのエンゲージメント向上、ひいては戦略の実効性向上につながるものと考えています。

そして、“お客さま第一”という価値観をど真ん中に据えてお客さまのお役に立ち、その喜びが行員一人ひとりの自信や誇り、やりがいとなって、さらなる成長の原動力を生む——こうした“成長の好循環”を実現するため、今後も真摯に、かつ誠実にお客さまと向き合ってまいります。

成長の好循環を実現するため、
今後も真摯に、かつ誠実に
お客さまと向き合ってまいります。



長期ビジョンにおける重点テーマ



目的を明確にして社会課題の解決にアプローチ

具体的な社会課題の解決について、私たちは3つのマテリアリティを特定してアプローチしています。しかしこうしたテーマは、とにかく言葉が上滑りしがちで各施策の目的を都度確認しながら進めていくことが重要です。

マテリアリティの1つ目「地域経済・社会」の観点では、お取引先企業の生産性向上や県内の雇用機会の創出、個人保有資産の向上などを目的に各KPIを設定し地域経済のパイを具体的に拡大することで、地域全体の持続的な発展に貢献したいと考えています。お取引先企業の経営計画の策定や販路斡旋など実践的なサポートも行い、「ともに汗をかく金融機関」として取り組むことが私たちの誇りです。

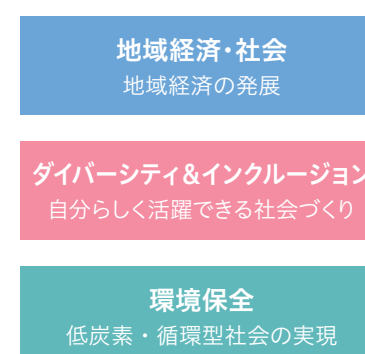
2つ目「ダイバーシティ&インクルージョン」においては、その目的をイノベーションの創出と定義し「女性管理職比率30%」などのKPIを設定して

います。次世代管理職向けの育成プログラムを急ピッチで拡充しており、そうした創造性と生産性の向上を同時に図る取り組みがナレッジとして県内企業にも波及できれば、これも正に社会価値と経済価値の両立です。

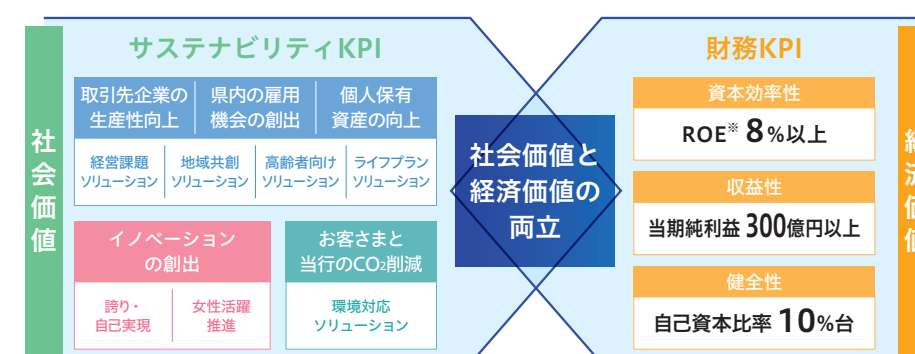
3つ目の「環境保全」においては、当行グループのCO₂削減とお客さまのCO₂削減を目的としています。お客さまと共に「知る・測る・減らす」をコンセプトにCO₂排出量の可視化や削減効果のモニタリングにも着手しており、行内での意識改革も着実に進行中です。このほか、ESG（環境・社会・ガバナンス）投融資の拡充など脱炭素社会の実現に向けた取り組みを進めています。

これら一連の取り組みについて、手段と目的が入れ替わることなく確実に成果へとつなげられるよう今後も必要かつ適切なマネジメントを実践してまいります。

マテリアリティ（重点項目）



サステナビリティKPIと財務KPI



2032年度の長期ビジョン目標、「連結ROE8%以上」からのバックカスティング

現在進めている第20次中期経営計画は、2032年度に向けた長期ビジョン、そこからのバックカスティングとして、ビジネスモデルの変革を進める「フェーズ1」と位置づけています。その基本戦略として①オンリーワンの課題解決型営業 ②営業改革 ③人財改革 ④経営基盤改革の4つを掲げています。

①「オンリーワンの課題解決型営業」では、法人のお客さまには「未来伴走シート」、個人のお客さまには「未来をともにシート」「ライフプランシミュレーション」といったお医者さまで言えば“カルテ”のようなツールを活用して、まずは地域やお客さまとしっかり接点を持ち、十分なコミュニケーションを図ることで、とことんまでお客さまを理解します。そのうえで強みや課題、目指すゴールを共有し具体的なプランをともに描きます。その後のPDCAにもしっかりと伴走するカスタマイズサービスで、京葉銀行をメインバンクとしてご利用いただくお客さまを拡大していきます。

②「営業改革」では、「一人何役」という従来型のスタイルを見直し、営業と事務の分業制を導入するとともに、営業を法人向けと個人向けに分けることで、より専門性の高いソリューションを提供できる体制に切り替えました。さらに、本年1月に安定稼働を開始した新勘定系システムが活用フェーズに入っています。新システムのITインフラは、世界標準のLinuxオープン基盤を

採用し、高い柔軟性と拡張性を兼ね備えています。API連携により外部サービスとの接続も可能となっており、単なるシステム更新ではなく経営資源の次世代化の起点であると考えています。この新システムにより、業務の統合や事務の本部集中化が進み業務効率が圧倒的に改善されます。こうした機能によって店頭オペレーション改革と業務効率化を徹底的に推し進め、営業人員を全従業員の約40%まで引き上げます。また、お客さま接点のオムニチャンネル化やデータ利活用の促進により、リアルとデジタルを融合した最適なソリューションと利便性の提供を行ってまいります。

③「人財改革」では、専門性を高めたプロフェッショナル人財の育成を柱に据え、キャリアチャレンジ制度や社内副業制度など、多様なキャリアパスを描ける環境を整備しています。加えて、人財改革の中核的施策であるキャリアコース制を導入し、事務職と営業職、さらには営業の中でも法人営業と個人営業、また営業職、企画職の中でもゼネラリストを目指す者と専門職を目指す者などをコースによって分離し、行員それぞれが自身の希望する分野、得意な分野に注力できる環境を整備しました。これにより、当該分野におけるプロフェッショナルとなって、お客さまと銀行に貢献し光り輝ける姿を実現できるよう、行員の自律的な成長を促しています。そして、この制度の導入を機に、コース別に求められるスキルの明確化、それに

皆さまからの信頼やご期待、そして負託にしっかりと
お応えできますよう、誠心誠意、
力を尽くしてまいります。
お約束申し上げます。



紐づく個人ごとの“スキルの見える化”を進めており、画一的でない、行員一人ひとりに応じた効果的な育成プランの立案と運用が可能となります。こうして人財ポートフォリオの最適化を図り、お客さまサービスの質と一人当たり生産性の向上を実現してまいります。

④「経営基盤改革」では、PBR（株価純資産倍率）の改善、企業価値向上に向けた4つ目の戦略として、連結ROE（自己資本利益率）を2026年度に5.5%以上、2032年度には8%以上、それを実現するのに必要な連結当期純利益300億円以上を具体的な

目標に掲げ内外にコミットしました。“金利のある世界”で首都圏マーケットの強みを活かしたアセットアロケーションとキャピタルアロケーションの強化・変革に注力し収益性と経営の効率性を追求していきます。また、インオーガニックを含めた投資と十分な株主さま還元、自己資本のバランスなど、これまで以上に踏み込んだ議論もタイムリーに行い、またこれらを丁寧にご説明することで期待成長率の向上を図ってまいります。

「風通しのいい企業風土」「深度あるコミュニケーション」「共感と納得」を経営の基軸に

私は、企業にとって一番大切なのは、誰もが正しいと思うことを遠慮なく発信できる「風通しのいい自由闊達な企業風土」だと考えます。そうした企業風土こそがガバナンスそのものですし、そこには健全な危機感や当事者意識が醸成され、建設的で前向きな議論が展開されるのだと思います。そうなれば、自ずとPDCAがしっかりと回りはじめ、課題を克服する力が生まれて企業は成長軌道に乗っていくでしょう。

そして、そうした風土を一層育んでいくためにも、ステークホルダーの皆さまとの「深度あるコミュニケーション」によって生まれる「共感と納得」の経営を基軸としていきたいと思っています。そうして、京葉銀行グループが持続的な成長と企業価値の向上を果たし、皆さまからの信頼やご期待、そして負託にしっかりとお応えできますよう、誠心誠意、力を尽くしてまいります。お約束申し上げます。

第20次中期経営計画



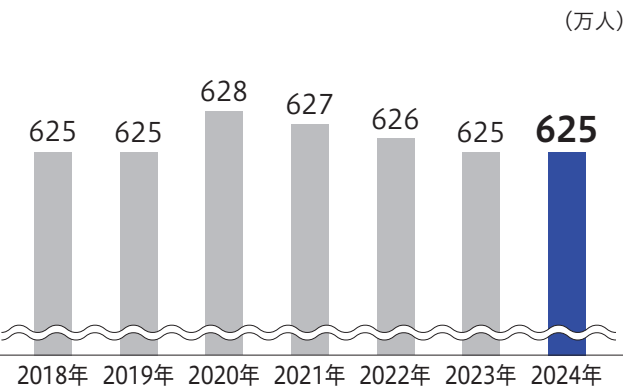
主要マーケットのポテンシャル

当行が主な営業エリアとする千葉県は、農業、漁業、工業、商業がそれぞれ全国トップクラスのバランスのとれた産業構造を形成しています。また、人口の転入超過や交通インフラの整備が一段と進んでいることに加え、海などの豊かな自然は観光資源にもなり、今後のさらなる発展、成長が見込まれる高いポテンシャルを有しています。

転入超過が続く人口動態

千葉県の人口は625万人で、全国6位の人口規模となっており、他県からの転入超過数は全国4位を誇ります。首都圏に位置しながら豊かな自然に恵まれていることに加え、交通アクセスの良さから、子育て世代を中心とした若い世代の転入が増加していることが特徴です。

千葉県人口推移



出所：総務省統計局「人口推計」（基準日：各年10月1日）

都道府県別転入超過数（日本人移動者）

1位	東京都	70,563人
2位	神奈川県	19,469人
3位	大阪府	18,800人
4位	千葉県	15,289人
5位	埼玉県	14,016人

出所：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告2024」

バランスの良い産業構造

千葉県は、温暖な気候や首都圏の大消費地を背景として、農業産出額や海面漁業漁獲量は全国上位に位置しています。また、臨海エリアの製造業に加え、高速道路・鉄道網といった交通インフラが整備され、工場進出先としての魅力がますます高まるなど、バランスのとれた産業構造を形成しています。

農業産出額	4,029 億円	4 位 ※1	海面漁業漁獲量	7.9 万t	9 位 ※2
製造品出荷額等	11.9 兆円	8 位 ※3	年間商品販売額	13.0 兆円	9 位 ※4
事業所数	18.2 万ヵ所	9 位 ※5	開業率*	4.5 %	4 位 ※6
港別貿易額の合計	45.6 兆円	1 位 ※7	県民所得	19.8 兆円	6 位 ※8

出所：※1 農林水産省「令和5年農業産出額及び生産農業所得」
 ※3 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス(製造業)」
 ※5 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス(産業横断的集計)」
 ※7 財務省「令和5年貿易統計」輸出と輸入の総額
 (千葉県は成田国際空港、千葉港、木更津港の合計)

※2 農林水産省「令和6年漁業・養殖業生産統計」
 ※4 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス(卸売業・小売業)」
 ※6 中小企業庁「2024年版中小企業白書・小規模企業白書」
 * 開業率… 当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数／前年度末の適用事業所数
 ※8 内閣府「令和4年度県民経済計算」

充実した交通インフラと地理的特徴

2029年3月完成予定の成田空港第3滑走路や開通に向け工事進行中の圏央道大栄JCT～松尾横芝ICなど、交通インフラの整備が一段と進んでいます。さらに、北千葉道路の整備が進行しているほか、新湾岸道路の計画が検討されており、流通機能のさらなる拡充が予想されています。

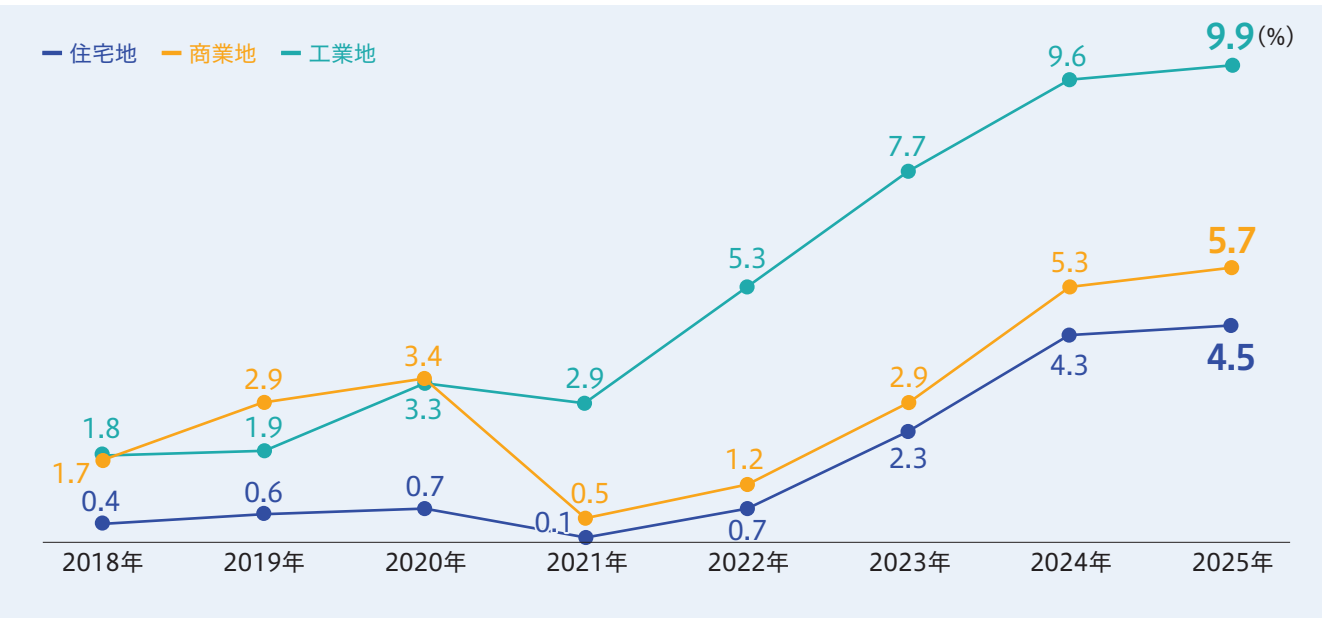
また、成田空港と東京都との中間に、アジア地域有数の規模を誇る大型コンベンション施設である幕張メッセを有するなど、千葉県は物流、人流を支えるインフラや施設が充実し、日本と世界をつなぐ重要な拠点を持っています。



需要増に伴い上昇が続く公示地価

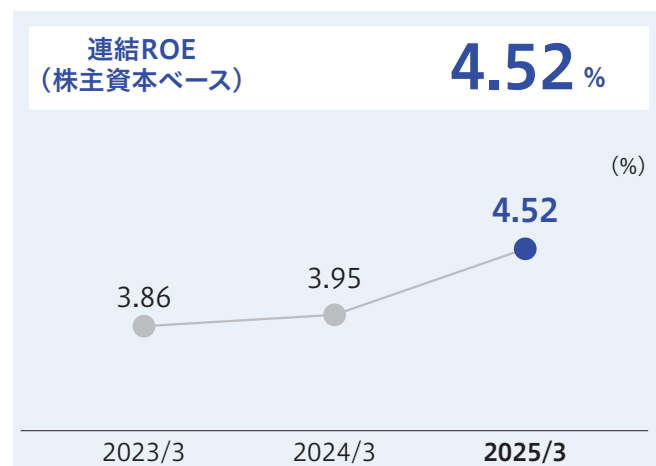
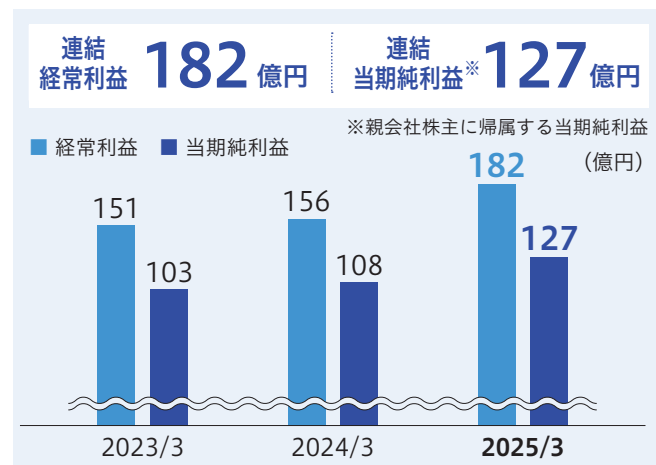
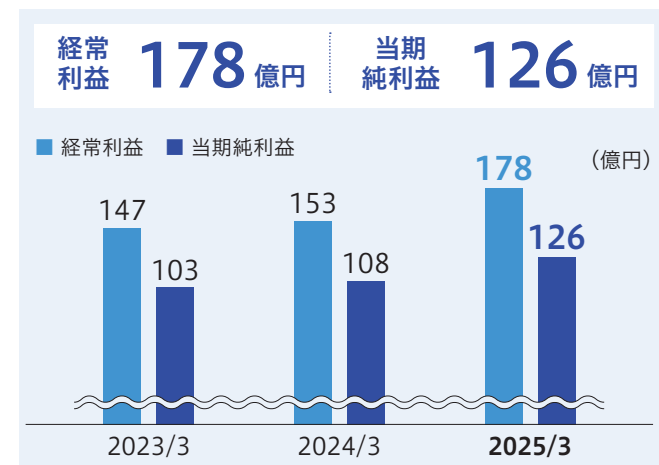
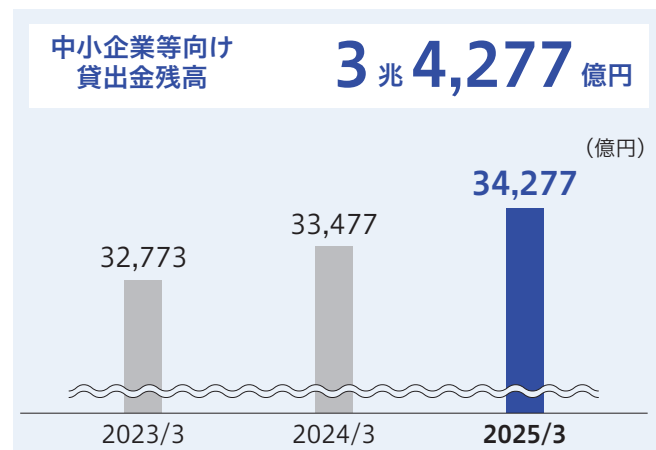
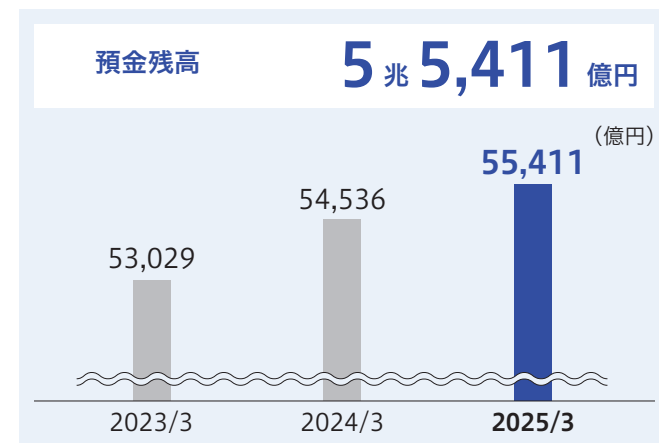
転入超過や産業構造、交通インフラを背景に、千葉県の公示地価は全用途で上昇が続いています。

千葉県の公示地価（対前年平均変動率）の推移



出所：千葉県「地価公示」（基準日：各年1月1日）

財務ハイライト



非財務ハイライト



格付情報

日本格付研究所 (JCR)

A+

(2025年3月31日現在)

外部からの評価



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index



DX認定事業者



プラチナくるみんプラス



えるぼし



健康経営優良法人
KENKO Investment for Health
健康経営優良法人2025
(大規模法人部門)

※ FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここに株式会社京葉銀行が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。 <https://www.lseg.com/en/ftse-russell/indices/blossom-japan>

価値創造プロセス



プラス  の価値を提供し、地域の豊かな未来をともに築く